

団体名	目 標	具 体 的 対 策	2004年度における達成状況等
<p>全日本菓子協会 http://www.eokashi.net</p>	<p>1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標</p> <p>1990年 2010年 CO2排出量 8%削減 (48.7万t→45.8万t)</p>	<p>① 炭酸ガス排出量の少ないエネルギーへの転換 省エネルギーシミュレーションシステムの導入 省エネルギー機械・設備への切替え ② 高効率機器への切替え ③ 断熱設備システムの導入 ・温度・圧力の最適化システム・台数制御システムの導入 ・自動制御化 ④ 熱利用の効率化の推進 ・建物の断熱性の向上 ・省エネ空調設備の導入と空調の適温化 ・排熱回収・排熱利用システムの確立 ⑤ 生産工程での効率の向上 ・工場の真約化 ・集中生産による操業度の向上 ・生産工程での効率化の向上 ⑥ 生産管理部門における省エネの励行</p>	<p>【2004年度における達成状況】 CO2排出量：48.9万t (2003年度 49.0万t) (取りまく状況) (増加) ・安全・品質対策のための設備増設 ・商品構成の変化(高負荷価値化) (減少) ・エネルギー転換</p>
<p>2. 廃棄物対策 基準年次 指標 数値目標</p> <p>2010年度の容器包装の排出量を、2000年度比で 5%削減 以下に抑制 ・リサイクルされない廃棄量を2000年度(19,661t) ・食品廃棄物の排出抑制とメタンガスの削減</p>	<p>・容器包装自身の薄肉化、積層化、素材転換 ・動植物性残さの飼料化・肥料化の推進 ・汚泥の肥料化推進 ・紙くずの再生紙原料・RDF(固形燃料)化の推進 ・廃油等の燃料・石炭としての再利用の促進 ・ガラスのカレット化 ・原材料容器・包装の省廃棄物化 ・廃棄ロスの低減</p>	<p>【2004年度における達成状況】 ・リサイクルされない廃棄量-10,469t (2003年度 12,617t) (取りまく状況) 動植物性残渣の発生量の抑制、リサイクル率の向上</p>	
<p>1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標</p> <p>1990年 2010年 CO2排出量 6%以上削減</p>	<p>1990年 2010年 CO2排出量 6%以上削減</p>	<p>・ニューエネレターターの導入 ・省エネ機器導入 ・燃料の切替え(C重油からA重油へ、醤油粕の燃料代替化) ・ボイラーの改善</p>	<p>CO2排出量：20.4万t (2003年度21.0万t) (取りまく状況) (増加) 生産量増加・高度化設備増加・多品種少量生産の増加・空調設備増加・環境改善 (減少) ボイラー等の適正配管・省エネ機器導入・蒸気エネルギー回収・製造工程改善・出荷量減少・燃料の変更</p>
<p>2. 廃棄物対策 基準年次 指標 数値目標</p> <p>動植物性残さ等の再利用 (うち、醤油粕、しょうゆ油の再利用) ・その他廃棄物の再利用</p> <p>95%以上 99%以上 90%以上</p>	<p>95%以上 99%以上 90%以上</p>	<p>・醤油粕の減量化 ・醤油粕の飼料向けの増加 ・醤油粕の肥料化</p>	<p>再資源化率：95.7% (2003年度94.6%) ・醤油粕：98.0% (2003年度97.5%) ・しょうゆ油：98.0% (2003年度97.7%) ・その他動植物性残さ：73.1% (2003年度66.9%) (取りまく状況) 飼料化、肥料化の取組みの進展、醤油粕の代替燃料としての活用</p>

団体名	目標	具体的対策	2004年度における達成状況等
日本植物油協会 http://www.oil.or.jp/	1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標 1990年 2010年 CO2排出原単位 15%以上削減	・使用燃料の削減、転換：C重油よりCO2負荷の少ない他のガス燃料やバイオオマース燃料への転換 ・高効率設備の導入：コージェネレーション設備の導入、インバータ等の省エネ型機器の導入 ・運転管理の徹底：省エネ活動の推進：最速操業の追及及び工場・事務所における省エネ管理の強化	CO2排出原単位指数：0.86 (2003年度 0.89) (取りまく状況) 生産量の減少、CO2排出量の削減
	2. 廃棄物対策 ・2010年度の産業排出物の再資源化率を95%以上にする。	・ソウダ油滓、廃白土、汚泥、廃油について高資源化の維持 ・その他排出物の再資源化 ・事務所排出物の減量化の推進	再資源化率：97.5% (2003年度 96.8%) (取りまく状況) 廃油や副産物の燃料化、有機物への転換
日本ハム・ソーセイジ工業協同組合	1. 温暖化対策 基準年次 指標 数値目標 2003年 2003～2010年 エネルギー消費原単位 5%程度削減	・コージェネレーションシステム導入の促進 ・設備更新時の高効率ボイラー及び高効率冷凍・冷蔵設備等の導入 ・CO2排出量の少ないエネルギーへの転換 ・製造工程の効率化、設備の断熱の適正化等による熱ロスの低減 ・排熱の回収及び利用の促進 ・社内研修等を通じた省エネルギー意識の高揚 ・製造方法の改善、機械・設備の定期的な点検整備、稼働の効率化、エネルギー使用量の進捗管理等を通じたCO2排出の抑制	エネルギー消費原単位：1.06(2003年度1.00) (取りまく状況) 重油の効率的使用によりCO2の排出量は消滅したが、衛生管理の徹底により製品の製造・保管工程における冷蔵・空調関係の使用電力量が大幅に増加した。
	2. 廃棄物対策 基準年次 指標 数値目標 2003年度 2003～2010年度 ①排出廃棄物 ②再資源化率 ①5%削減 ②80%	・排水処理施設の効率的運用、容器包装の過剰な使用の抑制・ロス低減等による廃棄物の排出抑制 ・動植物残渣及び汚泥類の肥料化及び飼料への再利用の推進 ・廃プラスチック等の再利用化及び廃油等の燃料等への再利用の推進	①排出廃棄物：77,646 t (2003年度 77,350 t) ②再資源化率：82.7% (2003年度 76.8%) (取りまく状況) 食肉加工品の生産量の増加により、排出量は増加したものの、廃棄物の再資源化に向けた積極的な取り組みにより再資源化率は増加

運輸関係団体（企業）による地球温暖化防止ボランタリープランについて

○ ボランタリープランについて

「地球温暖化対策の今後の取り組みについて」（平成10年1月、政府地球温暖化対策推進本部決定）に「各産業における自主行動計画の策定及びフォローアップ」が盛り込まれたことを踏まえて、平成10年3月、運輸省（当時）所管の26業界団体（企業）が、自主的取り組みとして地球温暖化防止ボランタリープランを策定した（現在、28団体が策定）。

このボランタリープランは、業界団体（企業）が行う対策及びそれによるCO2排出量削減率・エネルギー原単位改善率等の数値目標を定めている。

○ フォローアップについて

平成12年度以降、概ね毎年度フォローアップを実施している。

◇最新のフォローアップの概要（平成16年度分：平成17年1月公表）

（数値目標の達成度合）

フォローアップ年度	平成13年度	平成15年度	平成16年度
数値目標を達成した団体等の数	5団体 (18%)	8団体 (29%)	13団体 (46%)
目標達成度50%以上の団体等の数	10団体 (36%)	13団体 (46%)	11団体 (39%)
目標達成度50%未満の団体等の数	7団体 (25%)	6団体 (21%)	4団体 (14%)
フォローアップした団体等の数	22団体	27団体	28団体

※括弧内は、フォローアップした団体等の数に占める割合
各団体のボランタリープランのフォローアップ状況については、別表のとおり。

◇今後の予定

本年度のフォローアップについては、京都議定書目標達成計画の見直しのための作業に合わせて実施することを検討している。

地球温暖化防止ポランタリープラン第4回フォローアップの状況

平成16年9月現在

団体(企業)名 (日本経済団体連合会環境 自主行動計画に参加してい る団体(企業)には☆が付し てある)	主なCO ₂ 排出抑制対策と進捗 ※()は進捗状況	策定した数値目標 ※	数値目標の達成状況
(社) 日本倉庫協会	<ul style="list-style-type: none"> ○施設及び設備の点検を普段より実施し、老朽化、破損、故障などによるエネルギーロス削減 ○燃料系フォークリフトを電気系フォークリフトに転換 ○定温倉庫冷却能力の効率化のため、インバータ設備の取り付 	【目標年次】2008年 【基準年次】1998年 【目標数値】石油系フォークリフトの台数 6%削減	【目標の達成状況】 4.5%削減(2004年3月)
☆ (社) 日本冷蔵倉庫協会	<ul style="list-style-type: none"> ○各種省エネ機器の導入 ・クローズドデツキの普及 (90%以上) ・進相コンデンサの導入 (約100%) ・中央制御管理による無駄な運転の排除 (約65%) ○効率運転による対策 ・水冷凝縮器の定期的掃除 (約100%) ・不要照明の消灯 (約100%) ・過冷却運転防止対策 (95%以上) 	【目標年次】2010年 【基準年次】1990年 【目標数値】電力原単位 (kWh/ト・年) 8%削減 ※1990年CO ₂ 排出量55.8万トン 目標達成の場合は55.3万トン	【目標の達成状況】 13%削減(2003年)
☆ (社) 全国通運連盟	<ul style="list-style-type: none"> ○羽生オフレーステーション (3個積み車両7台稼働) ○低公害車の導入促進 (平成15年度: 排出基準適合車52台、CNG車両17台導入) ○大型車両導入の検討 ○ディーゼル車への規制強化に関するパンフレットの作成 	【目標年次】2010年 【基準年次】1998年 【目標数値】コンテナ車両大型化によるCO ₂ 排出量 6%削減 ※1998年排出量は(41,590t-CO ₂)	【目標の達成状況】 3.7%削減(2002年) (排出量 40,041t-CO ₂)
☆ (社) 日本ホテル協会	<ul style="list-style-type: none"> ○大都市部ホテルにおけるボイラー燃料の重油からガスへの転換 ○発電と熱利用が同時に可能なエネルギー効率の高いコジェネレーションシステムの導入 ○電気機器の更新にあたってはインバータ制御方式など一層の省エネタイプ機器の採用を進める 	【目標年次】2010年 【基準年次】1995年 【目標数値】電力使用量 (kWh/年) 6.0%削減	【目標の達成状況】 2.35%削減(2002年度)
(社) 国際観光旅館連盟	<ul style="list-style-type: none"> ○無駄な照明の消灯、省エネタイプの照明器具の導入、断熱材の利用による効率アップ、コジェネレーションシステム等の導入 	【目標年次】2010年 【基準年次】1997年 【目標数値】CO ₂ 6.0%削減	【目標の達成状況】 3.6%削減(2002年)

<p>(社) 日本観光旅館連盟</p>	<p>○設備の運営管理の工夫、設備の省エネ機器への更新等</p>	<p>【目標年次】 2010 年 【基準年次】 1999 年 【目標数値】 電力使用量 (kWh/年) 4.0%削減</p>	<p>【目標の達成状況】 2.1%削減 (2003 年)</p>
<p>☆北海道旅客鉄道株式会社</p>	<p>○省エネ型車両の導入 (電車のみ) ・総車両数 357 両 (2003 年度) ・省エネ型車両数 252 両 (2003 年度) ○地上ボイラの小型化の推進による検修作業用燃料使用量の削減 (2003 年度は苫小牧運転所他 4 箇所) に 6 基の貫流型小型ボイラを設置) ○列車内への自転車の持ち込みの実施によるマイカー使用量の削減 ○列車利用者への駅駐車場スペースの提供によるマイカー使用量の削減 (2003 年度末時点で、54 駅 (約 2,800 台分)) ○カートレイン運行</p>	<p>【目標年次】 2010 年度 【基準年次】 1995 年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 70%以上 ② エネルギー消費原単位改善率 ※1 6.9% ※1 新線開業、速度向上、利便性向上などにより、エネルギー消費原単位が増加する場合がある。</p>	<p>【目標の達成状況】 ① 70.6% (2003 年度) ② 9.2%改善 (2003 年度)</p>
<p>☆東日本旅客鉄道株式会社</p>	<p>○省エネ型車両の導入 ・総車両数 12,192 両 (2003 年度) ・省エネ型車両数 8,813 両 (2003 年度) ○自営火力発電所の高効率化 ○太陽光発電装置等の設置拡大 ○エスカレータ、空調設備等へのエネルギー効率の高い設備の導入 ○駅・オフィス等へのコジェネレーション・蓄熱装置等の採用 (グループ会社におけるコジェネレーションシステムの導入)</p>	<p>【目標年次】 2010 年度 ※1 【基準年次】 1995 年度 【目標数値】 ① 省エネ型車両の導入割合 80% ② エネルギー消費原単位改善率 ※2 11% ③ 自営火力発電所からの CO2 排出原単位改善率 15% ④ CO2 総排出量 15%削減 ※1 目標年次は 2010 年度であるが、2005 年度までの前倒し達成に努める。 ※2 列車で消費するエネルギーをともにしている。(自営火力発電所の影響は除いている。) 注) 現時点で想定できない将来の新設開業、速度向上等による影響は考慮していない。</p>	<p>【目標の達成状況】 ① 72% (2003 年度) ② 8%改善 (2003 年度) ③ 12%改善 (2003 年度) ④ 16%削減 (2003 年度)</p>

<p>☆東海旅客鉄道株式会社</p>	<p>○省エネ型車両の導入 ・総車両数 3,158両 (2003年度) 在来線電車 1,084両 在来線気動車 227両 ・省エネ型車両数 2,732両 (2003年度) 新幹線電車 1,847両 在来線電車 864両 在来線気動車 221両</p> <p>○駅やオフイスビルの省エネ化 (JR セントラルタワー、小牧研究施設にコジエネレーションシステム、浜松工場、小牧研究施設などに氷蓄熱式空調システムを導入)</p> <p>○クリーンエネルギーの開発・導入検討 (新幹線京都駅、小牧研究施設に太陽光発電システムを導入)</p>	<p>【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】</p> <p>① 省エネ型車両の導入割合 新幹線電車 100% 在来線電車 60% 在来線気動車 100%</p> <p>② エネルギー消費原単位改善率 ※1 7%</p> <p>※1 新線開業、速度向上、利便性向上などにより、エネルギー消費原単位が増加する場合があります。</p>	<p>【目標の達成状況】</p> <p>① 新幹線電車 100.0% 在来線電車 61.3% 在来線気動車 97.4% ※2 (2003年度)</p> <p>② 15.9%改善 (2003年度)</p> <p>※2 在来線気動車は保存車両を除く運用車両の割合では100%</p>
<p>☆西日本旅客鉄道株式会社</p>	<p>○省エネ型車両の導入 (電車のみ) ・総車両数 5,386両 (2003年度) ・省エネ型車両数 2,823両 (2003年度)</p> <p>○休日ダイヤの実施による需要に応じた適切な列車運行 (全支社で実施)</p> <p>○クリーンエネルギーの導入 (網干総合車両所での太陽光発電システム)</p> <p>○エスカレーター・エレベーター等に省電力型設備を採用</p> <p>○パークアンドライド用駐車スペースの提供、都市型レンタルサイクルの導入等による省エネ型交通体系への取組 (レンタルサイクル「駅リンクくん」店舗拡大：12店舗)</p> <p>○駅ビル、オフィスビルなどの省エネ化 (大阪鉄道病院での氷蓄熱システム)</p>	<p>【目標年次】2010年度 【基準年次】1995年度 【目標数値】</p> <p>① 省エネ型車両の導入割合 新幹線 100% 在来線 50~60%</p> <p>② エネルギー消費原単位改善率 ※1 6.2%</p> <p>※1 新線開業、速度向上、利便性向上などにより、エネルギー消費原単位が増加する場合があります。</p>	<p>【目標の達成状況】</p> <p>① 新幹線 90.2% 在来線 45.8% (2003年度)</p> <p>② 6.5%改善 (2003年度)</p>